

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第101期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本ゼオン株式会社
【英訳名】	ZEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊嶋 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	03(3216)1412
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 曽根 芳之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	03(3216)1412
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 曽根 芳之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間	自2024年4月1日至2024年9月30日	自2025年4月1日至2025年9月30日	自2024年4月1日至2025年3月31日
売上高 (百万円)	213,350	206,471	420,647
経常利益 (百万円)	18,587	19,133	33,051
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	12,300	22,305	26,199
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17,838	14,918	26,142
純資産額 (百万円)	373,517	360,785	357,992
総資産額 (百万円)	534,416	539,526	533,786
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	58.47	113.76	127.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	58.44	113.70	127.37
自己資本比率 (%)	69.7	66.7	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,321	48,159	20,781
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,244	776	22,026
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,518	30,233	17,123
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	31,417	43,957	26,836

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営環境を振り返りますと、国内経済・海外経済ともに緩やかな回復が継続する一方、米国の通商政策の影響が一部の産業にみられ始め、また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、金融資本市場の変動の影響などが景気を下押しする懸念も依然として拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「Z運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,064億71百万円となり、前年同期間に比べて68億79百万円の減収となりました。また、営業利益は193億52百万円と前年同期間に比べて25億50百万円の増益、経常利益は191億33百万円と前年同期間に比べて5億46百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は223億5百万円と前年同期間に比べて100億5百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、原料価格下落に加え、海外向けを中心に市況が低調となり、また為替円高の影響等を受けたことから、売上高、営業利益ともに前年同期間に下回りました。

合成ラテックス関連では、引き続き医療・衛生用手袋の需給の緩みが改善せず、売上高は前年同期間に下回りましたが、販売費および一般管理費の削減等により営業利益は前年同期間に上回りました。

化成品関連では、主力生産工場の定期検査、および第2四半期に入り、海外の一部地域で粘着テープ・ラベル向けの需要が落ち込み出荷量が減少したことから、売上高は前年同期間に下回りました。一方、原料価格の下落等により、営業利益は前年同期間に上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて81億5百万円減少し1,125億45百万円、営業利益は前年同期間に比べて4億91百万円増加し65億4百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、シクロオレフィンポリマーの販売が一部顧客の在庫調整等の影響を受けましたが、大型テレビ向け光学フィルムの需要堅調により、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益は前年同期間に上回りました。

電池材料関連では、中国政府の補助金政策継続に加え、米国においてもAIデータセンター向けESS（電力貯蔵システム）の生産基数が増加した結果、売上高、営業利益ともに前年同期間に上回りました。

化学品関連では、合成香料の需給緩和による出荷量減、特殊溶剤の主力生産工場の定期検査で出荷調整を行ったことの影響等により、売上高、営業利益ともに前年同期間に下回りました。

電子材料関連では、半導体市況の緩やかな回復により、売上高、営業利益ともに前年同期間に上回りました。

トナー関連では、生産計画に鑑み一部の出荷を調整したため、売上高は前年同期間に下回りました。一方で、棚卸資産関連費用の減少により、営業利益は前年同期間に上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて、7億39百万円増加し623億5百万円、営業利益は前年同期間に比べて9億29百万円増加し、117億30百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、RIM配合液等の売上高が前年同期間に下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて8億22百万円減少し329億38百万円、営業利益は前年同期間に比べて4億82百万円増加し、19億55百万円となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、57億40百万円増加し、5,395億26百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ、29億47百万円増加し、1,787億41百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、その他の流動負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ、27億92百万円増加し、3,607億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同中間連結会計期間末に比べ125億40百万円増加（前年同期比39.9%増）し、439億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は481億59百万円となりました。（前年同中間連結会計期間に比べ428億38百万円の増加）

これは主として、税金等調整前中間純利益の324億60百万円、売上債権の増減額118億円、棚卸資産の増減額113億79百万円などにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は7億76百万円となりました。（前年同中間連結会計期間に比べ164億68百万円の資金支出の減少）

これは主として、投資有価証券の売却による収入201億40百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出169億69百万円などで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は302億33百万円となりました。（前年同中間連結会計期間に比べ287億15百万円の資金支出の増加）

これは主として、コマーシャル・ペーパーの増減額170億円、配当金の支払額69億46百万円、自己株式の取得による支出60億6百万円等によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は77億63百万円であります。

なお当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 徳山工場	山口県 周南市	高機能材 料事業	高機能樹脂 生産設備	約78,000	3,734	自己資金 等	2025年 下期	2028年 下期	約12,000t/ 年増加

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,251,856	215,251,856	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	215,251,856	215,251,856	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日 ～ 2025年9月30日	-	215,251	-	24,211	-	18,336

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	24,319	12.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,693	6.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	8,370	4.29
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,679	3.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,238	2.69
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスター・トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	4,765	2.44
日本ゼオン取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	4,131	2.12
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,000	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,645	1.87
日本ゼオン従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,500	1.80
計	-	78,343	40.18

(注) 1. 「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として信託が保有する当社株式1,334千株は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式には含まれておりません。

2 . 2024年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、株式会社みずほ銀行が2024年11月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,370	3.65
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,821	0.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,579	1.56
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,808	2.09

3 . 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2024年8月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	14,426	6.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,293,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,817,100	1,948,171	-
単元未満株式	普通株式 141,656	-	-
発行済株式総数	215,251,856	-	-
総株主の議決権	-	1,948,171	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として信託が保有する当社株式が1,334,900株(議決権の数13,349個)含まれております。なお、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数13,349個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	20,293,100	-	20,293,100	9.43
計	-	20,293,100	-	20,293,100	9.43

(注) 「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として信託が保有する当社株式1,334,900株は、上記自己株式には含まれおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,366	44,641
受取手形及び売掛金	81,570	67,835
電子記録債権	5,667	5,366
商品及び製品	109,037	98,146
仕掛品	8,270	6,874
原材料及び貯蔵品	24,284	22,592
未収入金	34,111	26,345
その他	7,940	8,854
貸倒引当金	111	111
流動資産合計	298,134	280,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,382	45,811
機械装置及び運搬具（純額）	40,706	40,630
土地	17,937	17,857
建設仮勘定	34,361	65,104
その他（純額）	5,316	5,212
有形固定資産合計	143,703	174,615
無形固定資産		
その他	5,985	5,588
無形固定資産合計	5,985	5,588
投資その他の資産		
投資有価証券	71,191	63,526
繰延税金資産	7,564	7,902
その他	9,371	9,916
貸倒引当金	2,163	2,564
投資その他の資産合計	85,964	78,780
固定資産合計	235,652	258,983
資産合計	533,786	539,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,617	60,554
電子記録債務	2,892	2,705
短期借入金	8,960	8,960
コマーシャル・ペーパー	17,000	-
未払法人税等	2,979	9,584
賞与引当金	3,067	2,404
修繕引当金	7,709	4,701
その他の引当金	12	15
その他	40,786	66,861
流動負債合計	152,022	155,783
固定負債		
繰延税金負債	1,142	1,360
退職給付に係る負債	14,195	14,047
修繕引当金	1,181	630
その他の引当金	435	431
その他	6,817	6,489
固定負債合計	23,771	22,957
負債合計	175,793	178,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,323	19,323
利益剰余金	287,773	303,849
自己株式	21,910	27,834
株主資本合計	309,398	319,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,815	20,055
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	25,819	20,243
退職給付に係る調整累計額	225	206
その他の包括利益累計額合計	47,854	40,504
新株予約権	88	88
非支配株主持分	652	643
純資産合計	357,992	360,785
負債純資産合計	533,786	539,526

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	213,350	206,471
売上原価	152,206	144,759
売上総利益	61,144	61,712
販売費及び一般管理費	44,341	42,360
営業利益	16,802	19,352
営業外収益		
受取利息	144	101
受取配当金	1,421	1,553
為替差益	705	-
持分法による投資利益	30	22
雑収入	705	253
営業外収益合計	3,004	1,929
営業外費用		
支払利息	62	96
為替差損	-	592
投資事業組合運用損	223	258
雑損失	934	1,200
営業外費用合計	1,219	2,147
経常利益	18,587	19,133
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	164	16,854
その他	-	14
特別利益合計	170	16,871
特別損失		
固定資産処分損	97	281
減損損失	1,481	1,123
投資有価証券評価損	708	2,141
その他	85	0
特別損失合計	2,370	3,545
税金等調整前中間純利益	16,386	32,460
法人税等	3,973	10,129
中間純利益	12,413	22,331
非支配株主に帰属する中間純利益	114	26
親会社株主に帰属する中間純利益	12,300	22,305

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,413	22,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,764	1,760
繰延ヘッジ損益	21	5
為替換算調整勘定	8,977	5,487
退職給付に係る調整額	76	19
持分法適用会社に対する持分相当額	157	151
その他の包括利益合計	5,425	7,412
中間包括利益	17,838	14,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,663	14,928
非支配株主に係る中間包括利益	175	9

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,386	32,460
減価償却費	9,303	8,075
減損損失	1,481	1,123
修繕引当金の増減額（は減少）	3,781	3,558
受取利息及び受取配当金	1,565	1,654
支払利息	62	96
為替差損益（は益）	932	428
投資有価証券売却損益（は益）	164	16,854
投資有価証券評価損益（は益）	708	2,141
売上債権の増減額（は増加）	1,856	11,800
賞与引当金の増減額（は減少）	382	627
棚卸資産の増減額（は増加）	8,164	11,379
仕入債務の増減額（は減少）	21,660	6,020
その他	8,356	11,164
小計	10,930	49,098
利息及び配当金の受取額	1,929	1,777
利息の支払額	81	70
法人税等の支払額	7,938	2,670
その他	481	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,321	48,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,365	16,969
無形固定資産の取得による支出	1,073	1,368
有形固定資産の除却による支出	145	560
投資有価証券の取得による支出	1,294	1,679
投資有価証券の売却による収入	227	20,140
貸付けによる支出	543	359
その他	50	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,244	776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	15,000	17,000
配当金の支払額	5,313	6,946
非支配株主への配当金の支払額	2	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	647	281
自己株式の取得による支出	0	6,006
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	10,034	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	524	-
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,518	30,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,305	1,166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,136	15,984
現金及び現金同等物の期首残高	42,533	26,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,021	1,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,417	43,957

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したZEON KOREA Co.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、中期経営計画を2021年度から2030年度までの10年間の経営計画と定め、2025年度から2028年度を「STAGE30 第3フェーズ」と位置付けております。2025年度に開始した第3フェーズでは、選択と集中によるポートフォリオの組み替えにより、高機能材料事業では生産能力を拡大させ最適な生産体制を構築するとともに、エラストマー素材事業では低収益製品の生産から高収益製品の生産へ注力する方針としております。このような状況を踏まえて、有形固定資産の使用状況を見直したところ、耐用年数にわたり安定的に利用され、その便益は耐用年数にわたり均等に費消されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社の実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益が718百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ723百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(投資有価証券の売却)

当社は、事業戦略推進における資本効率向上のための投資資金再配分を目的として、当社が保有する投資有価証券の一部を当中間連結会計期間に売却いたしました。これにより、当中間連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を16,854百万円計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃諸掛	8,328	7,260
従業員給料手当	7,778	8,147
賞与引当金繰入額	1,176	1,069
役員株式給付引当金繰入額	139	120
退職給付費用	343	356
研究開発費	9,394	7,763

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	31,984百万円	44,641百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	567	684
現金及び現金同等物	31,417	43,957

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,319	25	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	7,355	35	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当金49百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,954	35	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当金49百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	7,019	36	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当金48百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	118,532	61,533	180,065	33,285	213,350	-	213,350
外部顧客への売上 高	118,532	61,533	180,065	33,285	213,350	-	213,350
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,119	33	2,151	475	2,627	2,627	-
計	120,651	61,566	182,216	33,760	215,976	2,627	213,350
セグメント利益	6,014	10,801	16,815	1,473	18,288	1,485	16,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んであります。

2. セグメント利益の調整額 1,485百万円は、セグメント間取引消去 21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,464百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「エラストマー素材事業」1,230百万円、「高機能材料事業」216百万円、「全社資産」35百万円であります。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	111,847	62,274	174,120	32,351	206,471	-	206,471
外部顧客への売上 高	111,847	62,274	174,120	32,351	206,471	-	206,471
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	699	31	730	587	1,317	1,317	-
計	112,545	62,305	174,850	32,938	207,788	1,317	206,471
セグメント利益	6,504	11,730	18,235	1,955	20,189	838	19,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 838百万円は、セグメント間取引消去86百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 923百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「エラストマー素材事業」450百万円、「高機能材料事業」591百万円、「その他」8百万円、「全社資産」74百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記」に記載の通り、従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「エラストマー素材事業」において344百万円、「高機能材料事業」において372百万円、「その他」において2百万円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	58円47銭	113円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	12,300	22,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	12,300	22,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,363	196,063
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	58円44銭	113円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	97	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式を含めています。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において1,416千株、当中間連結会計期間において1,367千株であります。

2 【その他】

2025年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,019百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....36円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月5日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

日本ゼオン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 建二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 重松 良平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゼオン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法（ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。